

経済為替ニュース

SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED FX NEWS

第2507号 2020年05月25日（月曜日）

《 China raises US trade tensions with warning of 'new cold war' 》

目を追うごとに米中関係の悪化を認識させられるニュースが飛び込んできている。開催中の全人代に関連した記者会見で中国の王毅外相は「新冷戦」という単語まで使った。悪化する米中関係はマーケットにとっての大きな懸念材料の一つ。今回はこの問題を大枠的に取りあげる。

結論から言うと「ここ5年、10年の単位で米中関係が再び緊密で平和的になることはない。アメリカの政権担当政党（よって大統領）が代わっても緊迫したままだ」というものだ。ポイントは

1. アメリカは国全体の認識として、力を付け、それを誇示し始めた中国を自国に対する“重大な脅威”と判断しつつあり、かつ今の中国の共産党独裁体制を「悪しき国家体制」「(アメリカとは) 容易に共存し得ない制度」と見なし始めている
2. これに対して中国は、貧しいばらばらな国からやっと“豊かな大国”を目指しつつあるのに、アメリカが何かと容喙し、中国の発展、豊かな国になるプロセスを妨害しようとしていると見る
3. 数年前まではアメリカは、中国を「格下」で民主化を促せば体制も変わるかもしれないと見ていた。一方中国は、アメリカを重要な輸出市場だとみなし、冠たる世界の覇権国と喧嘩をするのは不利と見ていた
4. しかし今や両国は、相手の国を「容易には許容しがたい国」と見なし始めている。互いの国民を大量に殺し合う熱い戦争はともに望まないが、アメリカは「これ以上中国の台頭は許すべきではない」と考えているし、中国はアメリカを「目障りな存在」と見なし始めている
5. この二つの超大国の折り合いは今後一層難しくなる。マーケットは「経済的關係は依然深いのに、政治的にはいつも緊張している」米中を常に横目に見ながらの展開になる

米中の今の緊張状態は、トランプ大統領が選挙活動を終えても、そして次のアメリカの大統領にバイデン氏になっても底流として続くだろう。中国が新型コロナウイルスの発祥国というレベルの話を超えて、アメリカは党派を超えて「(中国は) アメリカの覇権と繁栄、

安全保障を脅かす存在」と見なし始めている。そこが重要だ。ニュースベースではトランプ大統領の厳しい対中言辞が目立つが、実は議会の方が党派を超えて人権を含めて中国に強い警戒心を抱いている。

対中警戒論の高まりは実はオバマ民主党政権の二期目から始まっている。習近平がオバマに向かって「太平洋は広い。東の半分をアメリカ、西の半分を中国が治めることにしよう」と語ったことが、オバマ政権の強い対中警戒心に火を付けたと言われる。そもそもアメリカにはそんな発想はなかった。アメリカは大西洋も太平洋も「自国とその同盟国が支配する」という発想だったから、多分非常に驚いたと思う。

中国はこのアイデアを拒否された後も、太平洋の東半分への強い意志を示し続けている。東シナ海での基地建設もそうだし、日本領の尖閣列島周辺海域での活発な活動もそうだ。ロシアにも言えることだが、社会主義を掲げる国はある種の劣等感を持つ。民主主義や自由が理想であることは分かっている。しかし彼等はそれぞれの国の成立の経緯や国民の思考・行動パターンからして「我が国にはこの制度があっている」として権威主義的な政権を維持している。そこには確実に劣等感がある。

《 south-bound and east-bound 》

ロシアも中国も国土を蹂躪された歴史を持つ。それだけに防衛本能は強い。常に「自分の国は取り囲まれている」と思っている。ロシアは常に南下政策を根底に持つし、中国も昔からの包囲網から抜けたいと考えている。中国の場合、それは太平洋やインド洋に抜けることだ。ロシアの南下政策も、中国の東進・南下政策もアメリカの権益とぶつかる。第二次世界大戦でワールド・パワーの地位を得たアメリカは、その両方を自国に対する挑戦と見なす。

中国の東進・南下政策で目障りなのは東進では日本、南下ではインドだ。ともに大きな存在で、自由・民主主義という点でアメリカと価値観を同じくする。それに加え、地理的に中国が狙う方向に存在するから、中国を「自国にとっても脅威」と感じている。当然ながらアメリカとの紐帯を強めつつある。アメリカは中国を押さえ込む必要からも日本とインドを必要としている。

- - - - -

戦略的に対立しているからと言って、米中の国と国の関係は「地球村での隣人」の面もあり貿易・人の交流などは続く。監視の目が注がれるのは、お互いが「ここは自国にとって不都合」と感じる部分で、戦略物資・技術の流出などは特に規制の対象となる。アメリカは特定品目ばかりでなく、ファーウェイが使うアメリカの特定技術に関しても「他の国の製品であっても、アメリカの技術を使ったものは禁止」と言い始めている。お互いに戦略的優位を強く意識して今後も相手国に対処するだろう。

今のアメリカの強硬な対中姿勢には、トランプ大統領の選挙戦術がどの程度混ざっているだろうか。ある程度入っていると見るのが自然だ。彼にはご都合主義の所もある。トラ

ンプ大統領は最新技術を中国に出さないと言いながら、農産物については「買ってこれ」と言っている。多分、トランプ大統領と言うより再選を狙う取り巻きの共和党選挙参謀達は「この州を制するにはこの人達の票が必要」というところを考えて、対中政策を練り上げている。だから全体的にはちぐはぐに見える。

しかし重要なのは、アメリカという国全体の中国に対する警戒心は、戦後のどの時期よりも今が高い、ということだ。実利（農産物輸出など）は追うが、党派を超えて心の中で中国の存在そのものを警戒し始めている。戦前の対日、戦後の対ソでもそうだが、アメリカは「価値観が合わず、自分の国に実際に脅威になる」と思った国に対する姿勢は実に厳しい。繰り返すが、トランプ大統領が再選されても再選されずにバイデン氏が次の大統領任期を始めても、アメリカと中国との対立構造は崩れない。それは日本など周囲の国々が見てハラハラするものになる。

多分中国共産党は対外的には相当狡猾に動く。今回のマスク外交もそうだ。しかし大きな内憂がある。それは国民に対して「統治の正統性」を示し続けなければならないということだ。中国はトップ人事一つとっても、国民に何も説明していない。なぜ習近平が今の地位にいるのかは推測の域を出ない。国民に示せる「統治の正統性」は、「あの党に任せておけば、我々を豊かにしてくれる」という漠然たる期待だ。実際に中国共産党は中国をこれまでは豊かにしてきた。戦後の混乱から世界に観光客を送り出せる国にしたのは、卓越した手腕と言える。しかし今後は難しい。既に一説では中国の失業者の数は6000万人を超えたとされる。「統治の正統性」が脅かされている。

今回は米中関係の大枠について書きました。米中の関係はマーケットにとっても大きなテーマで、今後も機会があれば書きたい。

- - - - -

今週の主な予定は以下の通り。

- | | |
|------------|---|
| 5月25日（月曜日） | 独5月Ifo景況感指数
米、英、シンガポール、インド、マレーシア（～26日）、
トルコ（～26日）市場休場 |
| 5月26日（火曜日） | 4月企業向けサービス価格指数
3月全産業活動指数
米4月シカゴ連銀全米活動指数
米3月FHFA住宅価格指数
米3月S&PコアロジックCS住宅価格指数
米5月CB消費者信頼感指数
米4月新築住宅販売件数
米2年国債入札 |
| 5月27日（水曜日） | 政府が第2次補正予算案を閣議決定予定
ベージュブック |

	米 5 年国債入札 米スペース X 開発の有人宇宙船「クルー・ドラゴン」 打ち上げ(ケネディ宇宙センター)
5 月 28 日 (木曜日)	韓国中銀政策金利発表 米 1~3 月期 GDP 改定値 米 4 月耐久財受注 米 4 月中古住宅販売仮契約 米 7 年国債入札
5 月 29 日 (金曜日)	4 月失業率・有効求人倍率 4 月商業動態統計 4 月鉱工業生産 5 月消費動向調査 インド 1~3 月期 GDP トルコ 1~3 月期 GDP 米 4 月個人所得・個人支出 ブラジル 1~3 月期 GDP

日本も 25 日月曜日中には「緊急事態宣言の全面解除」を決める。「解除」は世界的な傾向だが、同じ「解除」という単語でも具体的措置は国によってかなり違う。また国内でも各州、各県によっても差がある。同じ首都圏では感染者のゼロが続く千葉県は各業態に対する要請解除の進行を早める意向のようだ。詳しくは 25 日の夜には出揃う。

マーケットには「経済の回復」への期待が高まっている。しかし明らかなのは経済活動再開の足取りは重いということだ。それについてはもう何回も書いてきた。マーケットは実際の数字(過去のもの)を確認しながら、「次はどうなる」と視点を動かしながらの展開となるだろう。景気の現状から見れば株価は先を取り過ぎている印象は拭えない。しかしワクチンと対抗薬の確立を時間の経過の中で織り込みながら、中央銀行の下支え(超・個別金融緩和)を前提とするなら、大きな崩れは予想されない。むしろ調整はあるだろう。ドル・円は相変わらず狭い範囲だ。しばらく大きく動く要因は少ないように見える。

22 日に約 2 カ月半遅れで開幕した中国の全人代(日本の国会に相当)では、GDP 成長率の目標数値設定を見送った。共産党として数値を出して、後に国民の期待を裏切ることとは出来ないと判断したのだろう。それこそ「統治の正統性」に関わる。香港に国家分裂行為などを禁じる「国家安全法」を導入する方針には、既に香港で激しい抗議活動が起きている。この反対運動の動きにも注目したい。

米国はこれに強硬に対応する姿勢を打ち出しており、ハイテク分野の対立関係先鋭化、中国が買い付けを約束した農産物輸入目標の未達成の危険性と合わせて、両国の一層の対立激化が予想される。

アメリカの経済指標では、5月消費者信頼感指数、4月新築住宅販売件数、1-3月期GDP改定値、4月耐久財受注、4月中古住宅販売件数、4月個人所得・消費支出などが発表予定で、ページブック（米地区連銀経済報告）も公表される。

《 have a nice week 》

週末はいかがでしたか。土曜日まではずっと肌寒い日が続きましたが、東京はやっと日曜日に日差しが戻った。それまではまるで梅雨のようでした。これからは温かいそうで、なによりです。新型コロナを巡る日本の状況も、もちろん快晴とはいきませんが大分雲が薄くなってきた印象。今日25日には残る首都圏・北海道を含めて緊急事態宣言は「全国的に解除」ということになりそう。一定数の患者は出続けていますが。

- - - - -

先行して14日に解除になった39県、21日解除の関西圏3自治体の例を見ると、まだまだ「手探り」という状態。当然でしょう。新型コロナウイルスがきれいに消滅したわけではない。人間の体や社会に潜んでいることは分かっているわけで、当然再ブレイクを警戒しながらの行動・営業の本格化。なので我々は他の人達との距離保持を続けなければならないし、小売店やレストランを含むお店は顧客間の距離が保たれる配置をしなければならない。当然「経済活動再開」と言ってもいろいろな制約があり、顧客ボリュームはコロナ前に比べれば相当落ちる。徐行運転です。実は多くの商売をしている方々は、「今後が大変」と言っているが、その通りだと思う。

でも日本が「自粛」という世界から見るとちょっと想像できない曖昧な措置で感染拡大の波をここまで押さえ込んだのは、山中教授の言うように「日本人だから」なのか。全体にアジア各国は感染拡大と死者の数をうまく抑えられている。そこで「何がこの違い（感染者や死者が多い）をもたらしたのか」という観点から慶応大学などが調査をするらしい。興味深い。「自粛などという曖昧な措置では日本は欧米並みの感染拡大に見舞われる」という意見は、日本の一部感染症の専門家の間でも強くあった。しかしそうはならなかった。もちろんまだ途中経過ですが。

もう一つ「欧米と日本の違い」を強く感じたのは、経済活動再開の際の感染状況。私の記憶だとドイツのメルケル首相が経済の再開（もちろん段階的ですが）を決めた前日の同国の感染者数は687人だった。日本が緊急事態宣言を39県について解除した日（14日）の前日の新規感染者数は55人。一桁違う。

ドイツの23日までのコロナ関連死者数は8000人をはるかに超える。今でも1日当たり100人以上の事が多い。それでも経済活動再開では日本より先に踏み切った。アメリカなどは今でも感染者、死者とも総じて増えているのに、トランプ大統領が先頭に立って「感染拡大の勢いは収まった」といって「経済活動再開を」と叫んでいる。「感染」「死」に対する考え方が違う。交通事故死が毎年多数出ても、「じゃ、車社会をやめよう」という意見が出ない人類の社会だから、「結局はレベルの問題」なのかもしれないが、それぞれの国の考え

方、国民の受容性の差には驚く。

外出などの規制が緩和された国では例外なく感染再拡大の兆しが出ている。問題はそれを早期に、かつ医療体制が対応出来る範囲で押さえ込めるか。尾身先生が言うように「日本人の健康意識が高い」という観点に立つと、あまり大きな第二波は来ないような気もするし、それを望む。

感染症がやっかいなのは、外から簡単に持ち込まれること。海外、県外など。やはり世界的な制圧には、まず対抗薬、そしてその後にはワクチンが必要です。日本は来年夏に延期になったオリンピックを控えている。日本だけでなく、世界が妥当な感染レベルに収まらないと開催は無理です。

この1~2年は世界中が綱渡りでしょうね。アメリカの科学誌が日本の新型コロナウイルス対策を「不思議な成功」と呼んでいたが、日本の今後を考える上でも「何が so far 良かったのか」は検証したいものです。

それでは皆様には良い一週間を。

《当「ニュース」は三井住友トラスト基礎研究所主席研究員の伊藤(E-mail ycaster@gol.com)の相場見解を記したものであり、三井住友信託銀行の見通しとは必ずしも一致しません。本ニュースのデータは各種の情報源から入手したものです。正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》